令和2年度 学校マネジメントシート

学校名（ 特別支援学校伊賀つばさ学園 ）

1 目指す姿

(1) 目指す学校像	一人ひとりの個に応じた教育が行き届き、家庭・地域に信頼される学校	
(2)	育みたい 児童生徒像	○児童生徒が、明るく元気に学校生活を送っている。 ○児童生徒が、個々の適性に応じた進路を実現でき、地域社会で生き生きと生活している。
	ありたい 教職員像	○児童生徒の理解を深め、本人の希望や個々の実態を踏まえた適切で継続的な指導・支援が実践できる。 ○人権感覚や専門性を高め、児童生徒それぞれの年齢やライフステージを考慮した指導・支援が実践できる。 ○チームワークを大切に、児童生徒の成長を実感することで達成感や充実感が共有できる。

2 現状認識

(1) 学校の価値を提供する相手とそこからの要求・期待	<p><児童生徒> 毎日楽しく学校に登校でき、友だちと仲良く、体験を通して多くのことを学びたい。</p> <p><保護者> 子どもたちの実態に即したきめ細かな指導・支援を展開し、地域の中で生活できる力を育成してほしい。</p> <p><地域企業・施設> 挨拶をはじめとした基本的な生活習慣の確立や自立した生活ができる力を育成してほしい。</p>	
(2) 連携する相手と連携するうえでの要望・期待	連携する相手からの要望・期待	連携する相手への要望・期待
	<p><家庭> 子どもや学校の様子を詳しく知らせてほしい。</p> <p><他校種の学校> 特別支援教育に関する専門的知識の提供や研修支援をしてほしい。</p> <p><地域企業・施設> 児童生徒の教育活動の様子をもっと発信してほしい。</p>	<p><家庭> 教育活動に対する理解と協力、家庭での様子の情報共有。</p> <p><他校種の学校> 交流及び共同学習の推進、支援に係る継続的な情報交換。</p> <p><地域企業・施設> 体験実習の推進、卒業後の受け入れに係る体制整備。</p>
(3) 前年度の学校関係者評価等	<p>○卒業後を見据え、現場実習・校内実習と日々の生活改善の連携を継続的に行うと良い。</p> <p>○地域連携を図るため、防災に係る協力体制の構築や児童生徒の積極的な交流活動の推進を維持する。</p> <p>○より良い教育のために、教職員の学部間交流を進めると共に教職員の総勤務時間の縮減へ向けた取り組みを推進していく必要がある。</p>	

(4) 現状と課題	教育活動	<p>○児童生徒の障がいの重度・重複化、多様化とともに、教育的ニーズも変化してきており、より質の高い教育を実践するために、新学習指導要領を踏まえ、それぞれの障がい種に対応した専門性を向上するための研修体制を充実することが求められている。</p> <p>○多様な進学動機をもつ入学生が増加しており、卒業後を見据えた一貫したキャリア教育の充実と現場実習や校内実習を始めとした進路指導のしくみにおいて更なる整備が求められている。</p> <p>○インクルーシブ教育システムの構築を進めるため、合理的配慮に関する理解を深めるとともに、交流及び共同学習の充実と地域の学校との日頃からの情報共有等を行うなどの体制整備が求められている。</p>
	学校運営等	<p>○伊賀地域唯一の特別支援学校であり、地域のセンター的役割を發揮するため、専門性の向上とともに教育相談体制の充実が求められている。</p> <p>○学校からの積極的な情報発信とともに学校関係者評価委員会をはじめ外部の意見を取り入れた学校運営の改善が求められている。</p> <p>○危機管理に対する組織としての対応力と地域や関係機関との日頃からの連携を図るために教職員の意識の向上が求められている。</p> <p>○全教職員の意思統一や円滑な情報共有を進めるとともに教職員一人ひとりが生き生きと業務が遂行できるよう、風通しの良い職場環境づくりが求められている。</p>

3 中長期的な重点目標

教育活動	<p>○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立に向けて、学校全体の研修テーマに基づき学部ごとにテーマを設定し、授業研究を行うと共に学校間交流や居住地校交流を進める。</p> <p>○特別支援教育のセンター的役割を發揮できる学校づくりを進めるため、医療・福祉等の関係諸機関との連携強化や教育相談体制を充実する。</p>
学校運営等	<p>○地域社会に開かれた学校づくりを進めるため、学校見学会や公開体験授業等の積極的な取組や組織的な学校諸活動の地域発信体制を整備する。</p> <p>○教職員が自ら学び生き生きと仕事ができる学校づくりを進めるため、達成感や充実感を共有でき風通しの良い職場環境と総勤務時間の縮減に取り組む。</p>

4 本年度の行動計画と評価

(1) 教育活動 ※=通年取組 ◎=重点

項目	取組内容・指標	結果	備考
○学習指導 (小学部)	<p>○学部別主要テーマに基づいた基本的な生活習慣定着のための取り組みを推進する。</p> <p>主体的にあいさつや返事ができる力を育てる。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 教職員が率先して見本を見せるように心がけ、範を示す。</p> <p>イ 言葉でのあいさつが難しい児童には、顔を見る、会釈をする、タッチをするなど、行動でできるように支援をする。</p> <p>【成果指標】</p> <p>取組評価アンケートを教職員に実施し、成果が見られたと回答した教職員の割合:80%以上</p>	<p>(小学部)</p> <p>教職員からのあいさつに対して表情の表出や発声、ハイタッチ等の行動によってあいさつを交わす姿が見られるようになってきた。</p> <p>子どもが変容してきたと実感できた教職員の割合は100%。ただ、コミュニケーション上の課題や麻痺等で、形として表せることが難しい児童もいるので成果が見られた児童は83%となった。引き続きの取組が必要である。</p>	※
(中学部)	<p>児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立</p>	<p>(中学部)</p> <p>教職員アンケートの結果、作業技術は81%の教職員が向上したと感じている。集中力も70%近くが高まりを感じ</p>	

作業学習を通して、製品の販売や検定試験に取り組む中で、作業活動への意欲や集中力を高め、作業技術、質の向上を図る。生徒自身が自らの存在価値を感じられるよう、作業学習の中で地域貢献への取り組みを進める。リーダーの育成を進め、自ら考え行動する主体的な活動を高める。自立活動においては、保有する感覚を使い、主体的な意思や行動を引き出すことにより、存在価値を高められるような取り組みを進める。

【活動指標】

1～2ヶ月に1回、グループ別に振り返りの時間を設定し、学部研修とあわせ指導内容や個々の生徒の様子について話し合う。

【成果指標】

教職員にアンケートを取り成果と課題についてまとめ、検証する。成果が見られたと回答した教職員の割合:80%以上

(高等部)

個々の実態に応じたコミュニケーション力を高めるとともに、将来の社会参加に向けて適切に実践できる力を身につける。

【活動指標】

定期的な研修及び振り返りの実施(学部、学年、グループ別)

ア 挨拶や返事、感謝の気持ちなどを自発的に表現する力をつける。

イ 自分の思いや気持ちを適切に表現する力をつける。

ウ 仲間と協力し、助け合う態度を養う。

エ 相手の気持ちや立場を理解し、自ら考えて行動できる力を育てる。

【成果指標】

「取組評価アンケート」で成果が見られたと回答した教職員の割合:80%以上

ている。目標を意識し繰り返し取り組むことで、成果が見られている。生徒アンケートからも技術向上や集中力の高まり、達成感を感じている姿が多く見られる。リーダー育成の取り組みは、マニュアルの使用や役割の明確化などで成果があった作業班もあったが、上手く進んだのは38%と低い評価であった。作業班ごとや個々の生徒の実態等が異なる難しさが有り、課題として残った。また、地域貢献や販売の取り組みは、新型コロナウイルス感染拡大で予定通りに進まなかった中で、作業班によっては存在価値を高めることになかなかつながらないところもあった。

肢体グループは、今年度よりグループを分けて取り組むことで、生徒が学校の生活リズムにも慣れ、よりよい環境や雰囲気を整える中で、感情の表出、特に喜びや安心の感情がよく見られるようになった。一人ひとりの発達段階など、個人差を考慮しながら学習活動をいかに提供できるかが課題である。来年度も生徒それぞれが自分の存在価値を高められるように、継続して取り組んでいきたい。教職員の具体的取り組みの満足度は「大変満足」「満足」を合わせて75%であった。

(高等部)

日常生活における場面に応じた指導や、進路学習等の生徒が意識しやすい場面での指導に取り組んだ。また、今年度のアンケートでは、それぞれに課題のある生徒に対して、個々に応じた指導に取り組んだとの回答が多く見られた。「成果が見られた」と感じている教職員が多い一方、指導されたその場ではできても「定着は難しかった」、「応用が難しかった」、「生徒の理解につなげることが難しかった」との回答もあり目標達成には至らなかった。成果が見られたと回答した教職員の割合71%

<p>○教育課程 (教務部)</p> <p>(研修部)</p>	<p>○キャリア教育を学校全体で組織的に進めるために、新学習指導要領を踏まえた教育課程の編成を推進していく。</p> <p>【活動指標】 キャリア教育プログラムの見直しを行うと共に、教育課程の改善を行い、各学部で共有する。</p> <p>【成果指標】 各学部で、2回以上教育課程について話し合いを持つ。</p> <p>○児童生徒のニーズに応えた交流及び共同学習を行う。</p> <p>【活動指標】 事前研修や情報交換による円滑で効果的な交流の実施。</p> <p>【成果指標】 「取組評価アンケート」により、「概ね満足」と回答した本人及び保護者の割合:80%以上。</p>	<p>○新学習指導要領を元に教育課程の検討を重ね、編成を行った。編成会議は複数回持った。キャリア教育プログラムについては、学校全体で共通理解ができるように、検討を重ね資料の作成を行った。</p> <p>○交流及び共同学習実施率 居住地校交流 96 % 学校間交流 75 % 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ものを送り合う等、非接触の交流を行った。安全を考慮し、一部実施を見送ったところがあった。</p>	<p>※</p>
<p>○進路指導部</p>	<p>○キャリア教育プログラムに沿った進路指導計画をもとに、入学後からの継続的な進路指導推進する。</p> <p>○社会体験学習や校内実習、現場実習等を計画的に実施し、得られた成果や課題を日々の学習活動に反映させる。</p> <p>【活動指標】 ア 社会体験学習や各種実習で連携した事業所等との協議で検討した結果をもとに、現状での課題や次年度への改善点を明らかにする。(随時) イ キャリア教育プログラムと個別の指導計画、進路学習の関連を整理し、小学部から高等部までの12年間の連携を意識した進路指導のあり方を考察する。</p> <p>【成果指標】 ア キャリア教育プログラムを踏まえた進路指導計画をもとに、外部機関との連携や進路学習について、各学部の代表者間で情報交換し検討する機会を設ける。(年間2回以上) イ 取組評価アンケートにより、「成果や課題を日々の学習に反映できた」と回答した教職員の割合:80%以上。 ウ 高等部生徒の希望に添った進路先の決定:100%</p>	<p>○進路指導委員会を定期開催し、その中でアグリ協との外部連携業務を可視化することに取り組んだ。全4回が終了し、本校におけるアグリ協との連携一覧表が完成し、進路学習について学部を超えて目的意識や情報の共有、意見交換をしやすい環境が整った。</p> <p>○現段階における卒業学年の進路決定率は92%となっている。</p> <p>○取組評価アンケートにより、「成果や課題を日々の学習に反映できた」と回答した教職員の割合は67%だった。</p> <p>○現場実習、校内実習についてはコロナ対策に伴う休校や各施設、事業所の受け入れ縮小もあり、年度当初の計画に沿って実施は難しかったが、卒業を控える上級生から優先的に現場実習を実施した。在校生も可能な限り現場実習を計画していたものの、計画通りの実施は難しかった。校内実習は期間を縮小し、感染症対策を徹底しながら9月に無事実施することができた。</p>	<p>※</p>

<p>○生徒指導 (生徒指導部)</p>	<p>○いじめの未然防止のための組織的な体制づくりと、迅速で誠実な対応を進める。</p> <p>【活動指標】 ア 児童生徒会活動のあいさつ運動やいじめ防止月間の運動を実施し、児童生徒間でのよりよい人間関係を作る。 イ 各種委員会における児童生徒の丁寧な実態把握と、関係諸機関との定期的な情報交換を行う。</p> <p>【成果指標】 ア 「いじめに関するアンケート」を年3回実施し、児童生徒間の実態把握に努める。 イ 「取組評価アンケート」により、意識して取り組めたと回答した教職員の割合:90%以上</p>	<p>○「仲間とのかかわり」に関するアンケートを6月、10月、1月の3回実施した。 ○のついたものについては担任、学部の生徒指導で聞き取った。いじめにつながる事案はなかった。 ○「生徒指導に関するアンケート」では、いじめ防止の取り組みに対する意識を調査した。「意識して取り組めた」取り組みたと回答した教職員の割合が90.4%に達した。「いじめ防止強化月間」の取り組みに対しても83.5%と向上した。今年度は人権・同和教育推進部と連携した取り組みを進めることができた。来年度以降も続けていきたい。</p>	<p>◎※</p>
<p>○健康推進 (健康推進部)</p>	<p>○健康的な生活習慣の定着 ○児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育支援体制の確立 ○新型コロナウイルス感染症等感染症予防のための安全・衛生指導</p> <p>【活動指標】 「保健指導」「食に関する指導」により、健康に対する意識の変容を目指す。</p> <p>【成果指標】 運動・栄養・休養のバランスを大切にしている取り組みを行い、児童生徒(または保護者)へ「実態アンケート」を実施する。その後、改善点を見つけ解決に向けての取り組みを行う。</p> <p>再度「実態アンケート」を実施し、達成目標数値80%をめざす。</p>	<p>○「生活習慣アンケート」を実施し、食事や運動、睡眠時間の実態を調査した。調査から見えてきた課題について個別懇談等を利用して対応し、改善に向けての話し合いを行った。</p> <p>○感染症予防のための取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食堂の配置変更を行い、安全性の向上と密状態の改善に努めた。 ・配膳方法の変更、ルール化を行い衛生環境改善に努めた。 ・ほけんたよりで本校の取り組みを紹介し家庭での感染症対策徹底を依頼した。 ・自主通学生に対し通学時における感染予防のためのポイントを紙面配布した。 ・「新型コロナウイルス感染症患者発生時マニュアル」を作成し、危機管理委員会に提案した。 ・教職員へ「新型コロナウイルス感染症・インフルエンザ対策」「濃厚接触者・感染者発生時対応マニュアル」を周知した。 ・実態アンケートによる「意識が向上した」との回答は72%にとどまったが、保護者から生活習慣や健康についての考えをいただき、情報共有した。 	<p>◎※</p>
<p>○事務処理の的確化 (事務部)</p>	<p>○児童生徒の保護者からの要請に的確に応える。</p> <p>【活動指標】 質問・依頼事項には、迅速かつ丁寧に回答する。</p> <p>【成果指標】 児童生徒の保護者からの繰り返される苦情ゼロ。</p>	<p>○保護者からの質問・依頼に、全員で適切に対処できている。 年間を通しての苦情はなし。</p>	<p>※</p>

改善課題

- ・学習指導要領の改訂に伴って教育課程を見直し、社会体験学習や作業学習等を通して、主体的・対話的に取り組む児童生徒を育成するための授業改善を行うとともに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会の変化に対応し、卒業後の進路や生活に繋がる現場実習や校外学習のあり方について工夫する必要がある。
- ・児童生徒を取り巻く環境に応じて、関係機関との連携に基づいた、一人ひとりに寄り添った丁寧な支援体制を構築する必要がある。また引き続き肢体不自由児童生徒への系統的な支援体制の充実を測ることが求められている。
- ・臨時休校等への対応としてのオンライン・オンデマンドによる教育活動を構築するとともに、GIGAスクール構想に基づき、ICTを活用した教育の推進が求められている。

(2) 学校運営等

項目	取組内容・指標	結果	備考
○職員研修 (研修部)	○研修テーマ「地域とかかわり自分の『存在価値』を高める学びのあり方について」に沿って、キャリア教育に基づき児童生徒が自身の存在を感じ価値を高める授業改善を推進する。 【活動指標】 学部研修7回、全体研修3回(夏季公開研修1回、合同授業研修1回、公開授業及び研究協議会1回)、「研修だより」年4回発行。 【成果指標】 「取組評価アンケート」で授業に改善が見られたと回答した教職員の割合:90%以上。	○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公開研修会は中止とした。 ・学部研修6回実施。 全体研修1回 授業研究1回 ・研修だより5回発行 ・授業改善実施率 96.1%	◎ ※
(人権・同和教育推進部)	○人権意識向上の視点や児童生徒の学びに向けた職員研修を進める。 【活動指標】 校内研修の実施と、フィールドワーク、HRC風への参加、あわせて三人教大会、名同協などの校外研修を進める。 【成果指標】 校外研修(フィールドワーク、HRC風、三人教大会、名同協等)への参加率80%以上。	○校外研修の参加率は32%であった。新型コロナウイルス感染拡大により、中止となったものも多く、参加率80%は達成できなかった。夏期フィールドワークでは、地域の現状や歴史を通して部落問題を学ぶ研修を進めることができた。	
○地域支援 (教育支援部)	○校内外の児童生徒に対する支援の充実を図るとともに、それを通して教職員の専門性を高める。 【活動指標】 実態把握や課題設定において活用できる発達段階表「6歳までの発達と課題」の完成をめざし、校内支援の充実をはかる。 【成果指標】 発達段階表「6歳までの発達と課題」が完成できたか。	○「日常生活能力について」「社会性の発達」の発達段階表を作成中。「日常生活能力について」は0歳から6歳、「社会性の発達」は0歳から5歳の段階まで作成。 ○特別支援教育だよりを校外向けを年3回(3月に4回目発行予定)、校内及び保護者向けを6回を発行。	※

	<p>○特別支援教育のセンター機能を発揮できる学校づくりにつとめる。</p> <p>【活動指標】 校内外のニーズを把握し、特別支援教育だよりを発行して情報発信を行う。</p> <p>【成果指標】 特別支援教育だよりを、校外向け年間4回以上、校内および保護者向けを3回以上発行。</p>		
○情報発信 (情報図書部)	<p>○学校と保護者や地域の双方向の発信ができる環境づくりを推進する。</p> <p>○ICT教育の環境整備を行う。</p> <p>【活動指標】 ア 定期的にホームページでイベントの情報や児童生徒の活動の様子を発信する。 イ ホームページのメールアドレスから頂いた意見や感想に対して対応していく。 ウ アクセスカウンターを集計し、閲覧状況の確認と改善方法の検討を行う。 エ オンラインでの授業や教材動画等を作成する。</p> <p>【成果指標】 ア 年間 12 回以上ホームページを更新する。 イ ホームページのメールアドレスより頂いた意見や感想に対して適切に対応できたかどうかを検証する。 ウ 定期的にアクセスカウンターの確認を行うことで、学校の様々な取り組みを地域に発信できているかどうかを検証する。 エ 保護者アンケートで ICT 教育について「満足、おおむね満足」と評価する保護者の割合：70%以上</p>	<p>○毎月 1 回以上更新しており、現時点で 19 回更新した。</p> <p>○ホームページに 1 件の意見を受け取った。連絡内容を共有し、クラス担当とともに対応した。</p> <p>○4 月から1月末時点で約9500件のアクセスがあった。</p> <p>○ICT教育についての保護者アンケートは実施できず、具体的な満足度は不明である。 保護者から寄せられた意見では、休校中のオンライン教育について大半が満足していたようである。一方でオンライン教育時の操作など保護者に負担がかかっていることも意見としてあがっている。</p>	◎ ※
○危機管理 (総務部)	<p>○第3次避難所としての本校の避難所運営の役割分担を明確にする。</p> <p>○非常食個人備蓄の持参率を高める。</p> <p>【活動指標】 美旗まちづくり協議会、名張市危機管理室と連携をとれるように会議をもつ。学校での防災グッズや学校備蓄品を保護者に周知する。家庭訪問や懇談等を通じて、備蓄持参を保護者に呼びかける。</p> <p>【成果指標】 美旗街づくり協議会、名張市危機管理室との</p>	<p>○つばさ学園は市民センターと一体化で「第2次避難所」とする。開設時は5km圏内に在住している教職員が集まり避難者を受け入れる準備をする。地域との連携がより進んだと回答した教職員の割合 94%</p> <p>○PTA 広報で学校の防災・安全対策を紹介した。</p> <p>○6、10、1 月に非常食の持参率を調べた。6 月の持参率 86%が 1 月には 95%に上昇した。(入所生と訪問除く)</p>	※

	<p>会議により、連携がより進んだと回答する教職員の割合：80%</p> <p>非常食の持参の確認を年3回行い、持参率80%以上</p>		
○組織運営	<p>○会議等の効率的な運営や総勤務時間の縮減に取り組み、教職員が自ら学び、生き生きと仕事ができる学校づくりを目指す。</p> <p>【活動指標】</p> <p>ア 放課後に開催する会議の精選と資料の前日配信・配付等による時間短縮</p> <p>イ 月1日の定時退校日と年4日の学校閉校日の設定</p> <p>ウ 若手教員から構成されるアセスメント委員会の開催</p> <p>エ 不祥事根絶にむけて、コンプライアンス研修の実施</p> <p>【成果指標】</p> <p>ア 60分以内で終了する会議の割合:80%以上</p> <p>イ 定時退校日に定時に退校できた教職員の割合:80%以上</p> <p>ウ 時間外労働を月1時間削減(10時間以内)、月45時間超0人、年360時間超0人、休暇取得を年1日増加</p> <p>エ 職員満足度調査で「満足、おおむね満足」と評価する割合:70%以上</p>	<p>○職員会議については、60分以内に終了している。運営委員会についても、同様。</p> <p>その他の会議時間の短縮と会議の削減に向けて取り組み中。</p> <p>○コロナ禍における在宅勤務等もあり、紙面会議も増えた。</p> <p>○「教職員が自ら学び、生き生きと仕事ができる学校づくり」に向けて3回話し合いを行った。</p> <p>○月45時間を超える時間外労働者の年間延べ人数12名</p> <p>○時間外労働、前年比37%減</p> <p>○休暇取得、昨年並</p> <p>○定時退校の退校割合は、79%</p>	◎※

改善課題

- ・ ホームページの更新や第2次避難所としての準備、臨時休業中における学校利用の受け入れなど、地域社会に開かれた学校づくりを進めてきたが、学校見学会や公開体験授業等、新型コロナウイルス感染拡大感染症予防の観点から開催方法の再検討が求められている。
- ・ 児童生徒の主体的な学びを大切にし、自ら考えて行動する力を伸ばすためにも、教職員が見守り支援する視点からの指導方法を確立する必要がある。
- ・ 育てた花の公共施設への贈呈や市役所での製品販売など、地域との連携に向けた取り組みを行っているが、卒業後の就労につなげるためには、学校と地域との、より一層の連携強化が求められている。

5 学校関係者評価

明らかになった改善課題と次への取組方向	<ul style="list-style-type: none">・教職員の総勤務時間縮減へ向けて、仕事分担や協力、責任の切り離しを行うと良い。・より良い教育のために、ICT活用や新たな形での交流活動を行っていく必要がある。・コロナ禍では、現場実習・校内実習の方法を柔軟に工夫していくと良い。
---------------------	---

6 次年度に向けた改善策

教育活動についての改善策	<ul style="list-style-type: none">・本年度に引き続き、肢体不自由児童生徒に対しての系統的な支援ができるよう、授業改善に取り組む。・ICTを活用するなど、新たな形での授業形態や交流活動を推進する。
学校運営についての改善策	<ul style="list-style-type: none">・総勤務時間の短縮に向け、引き続き会議等におけるペーパーレス化を推進するとともに、授業時間の空き時間の設定や情報の共有により、分掌業務や教材研究の時間を確保する。・教職員同士が高め合うことができるよう、研修を充実させ、専門性の向上を図る。・ICTの活用に向け組織を充実させるとともに、研修によってスキル向上を図る。